



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 新谷 明弘

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	40,005	△1.5	7,474	34.3	3,596	14.4
22年3月期第3四半期	40,626	△8.3	5,562	—	3,143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.61	18.60
22年3月期第3四半期	16.26	16.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,460,357	134,822	5.2	672.91
22年3月期	2,397,547	134,442	5.4	672.16

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 130,040百万円 22年3月期 129,905百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△3.9	6,100	△1.3	2,500	△28.8	12.93

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 193,936,439株 22年3月期 193,936,439株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 684,926株 22年3月期 671,595株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 193,259,206株 22年3月期3Q 193,280,774株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(参考) 平成23年3月期 第3四半期決算の状況 (四半期決算補足説明資料)	P. 6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金や有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を主因として、前年同期比6億2千1百万円減少し、400億5百万円となりました。また、経常費用は新基幹系システムへの移行による経費の増加はあったものの、預金利回りの低下による資金調達費用の減少などにより、前年同期比25億3千2百万円減少し、325億3千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19億1千2百万円増加し74億7千4百万円、四半期純利益は前年同期比4億5千3百万円増加して35億9千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前年同期末比523億円増加し2兆2,672億円となりました。

貸出金

個人向け貸出が減少したことを主因に、前年同期末比97億円減少し1兆3,625億円となりました。

有価証券

前年同期末比1,183億円増加し、9,468億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益ならびに四半期純利益は、平成22年11月11日に公表した平成23年3月期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

a 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等および「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金の予想損失率につきましては、中間連結会計期間末より著しい変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

c 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目および税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

d 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,499	138,053
コールローン及び買入手形	31,961	465
買現先勘定	4,998	—
買入金銭債権	34,572	18,849
商品有価証券	4	30
金銭の信託	997	—
有価証券	946,852	834,623
貸出金	1,362,558	1,374,984
外国為替	575	421
その他資産	26,080	24,079
有形固定資産	22,595	22,932
無形固定資産	3,086	1,040
繰延税金資産	3,550	2,724
支払承諾見返	9,327	10,234
貸倒引当金	△31,290	△30,880
投資損失引当金	△12	△12
資産の部合計	2,460,357	2,397,547
負債の部		
預金	2,117,920	2,111,791
譲渡性預金	149,293	81,438
コールマネー及び売渡手形	4,807	930
債券貸借取引受入担保金	8,648	—
借入金	6,801	32,382
外国為替	57	1
その他負債	19,154	16,747
役員賞与引当金	10	20
退職給付引当金	6,067	5,938
役員退職慰労引当金	39	36
睡眠預金払戻損失引当金	323	377
偶発損失引当金	477	562
再評価に係る繰延税金負債	2,606	2,643
支払承諾	9,327	10,234
負債の部合計	2,325,535	2,263,104
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	93,701	91,448
自己株式	△364	△361
株主資本合計	113,709	111,459
その他有価証券評価差額金	14,388	16,386
繰延ヘッジ損益	△997	△891
土地再評価差額金	2,941	2,951
評価・換算差額等合計	16,331	18,446
新株予約権	28	14
少数株主持分	4,752	4,522
純資産の部合計	134,822	134,442
負債及び純資産の部合計	2,460,357	2,397,547

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	40,626	40,005
資金運用収益	28,832	27,127
(うち貸出金利息)	19,741	18,397
(うち有価証券利息配当金)	8,822	8,453
役務取引等収益	4,795	4,795
その他業務収益	4,576	5,940
その他経常収益	2,421	2,142
経常費用	35,063	32,531
資金調達費用	3,414	2,600
(うち預金利息)	2,714	1,964
役務取引等費用	1,664	1,610
その他業務費用	4,515	4,031
営業経費	21,266	21,906
その他経常費用	4,202	2,383
経常利益	5,562	7,474
特別利益	14	4
固定資産処分益	0	2
償却債権取立益	6	1
その他の特別利益	6	0
特別損失	464	391
固定資産処分損	51	105
減損損失	413	285
税金等調整前四半期純利益	5,112	7,087
法人税、住民税及び事業税	1,337	2,737
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△199	—
法人税等調整額	453	510
法人税等合計	1,591	3,248
少数株主損益調整前四半期純利益		3,838
少数株主利益	376	241
四半期純利益	3,143	3,596

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参考)平成23年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

平成23年3月期第3四半期のコア業務純益は、利回り低下による資金利益の減少に加えて、新基幹系システムへの移行にともなう経費の増加などにより、前年同期比1,643百万円減益の5,946百万円となりました。

一方、与信関係費用の減少と国債等債券損益の改善から、経常利益は前年同期比2,143百万円増益の6,908百万円(通期予想比123.3%)、四半期純利益は前年同期比285百万円増益の3,555百万円(通期予想比148.1%)と計画を上回って推移しておりますが、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (平成23年3月期)(A)	前第3四半期累計期間 (平成22年3月期)(B)	比較 (A)-(B)	平成22年度 通期予想値 (12か月累計)
経常収益	35,018	35,738	△720	45,100
①業務粗利益	28,001	26,886	1,115	
コア業務粗利益(①-②)	26,608	27,501	△893	
資金利益	24,352	25,315	△963	
役務取引等利益	2,301	2,236	65	
その他業務利益	1,347	△665	2,012	
(②うち国債等債券損益)	1,392	△614	2,006	
経費(除く臨時処理分)	20,661	19,912	749	
人件費	10,636	9,839	797	
物件費	8,863	9,063	△200	
税金	1,162	1,009	153	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	7,339	6,974	365	
コア業務純益(③-②)	5,946	7,589	△1,643	
④一般貸倒引当金繰入額	△811	270	△1,081	
業務純益	8,150	6,704	1,446	
臨時損益	△1,242	△1,939	697	
⑤不良債権処理額	1,957	2,433	△476	
(貸倒償却引当費用④+⑤)	1,146	2,703	△1,557	
株式等関係損益	1,364	1,759	△395	
その他臨時損益	△649	△1,264	615	
経常利益	6,908	4,765	2,143	5,600
特別損益	△387	△457	70	
うち固定資産処分損益	△103	△50	△53	
うち減損損失	285	413	△128	
税引前四半期純利益	6,520	4,307	2,213	
法人税等合計	2,965	1,036	1,929	
四半期(当期)純利益	3,555	3,270	285	2,400

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 税金費用は、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」および「法人税等調整額」の合計額を「法人税等合計」に記載しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- ・平成22年12月末の金融再生法開示債権は前年同月末比71億円減少し581億円となりました。
- ・不良債権比率は前年同月末比0.48ポイント低下し、4.21%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年3月末
		21年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	223	△ 4	227	208
危険債権	353	△ 65	418	421
要管理債権	5	△ 2	7	6
合計(A)	581	△ 71	652	636
対象債権(B)	13,786	△ 111	13,897	13,901
不良債権比率(A)/(B)	4.21 %	△ 0.48 %	4.69 %	4.57 %

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成22年12月末		平成21年12月末	平成22年3月末
		21年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	△ 17	66	67
危険債権	353	△ 65	418	421
要管理債権	5	△ 2	7	6
合計(A)	407	△ 83	490	495
対象債権(B)	13,611	△ 124	13,735	13,760
不良債権比率(A)/(B)	2.98 %	△ 0.58 %	3.56 %	3.59 %

3. 自己資本比率(国内基準)

平成23年3月末の連結自己資本比率は、前年度末程度の水準を確保する見込みであります。

	平成23年3月末(予想値)	(参考) 平成22年3月末
連結自己資本比率	12.3 %程度	12.36 %
連結Tier I比率	11.5 %程度	11.51 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等にもない変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

有価証券の評価差額は233億円、うち株式の評価差額は55億円であります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	9,485	233	288	55	8,257	236	299	62	8,370	266	314	48
株式	411	55	83	28	472	84	111	26	508	120	140	19
債券	8,397	183	189	5	7,053	170	177	6	7,158	156	159	3
その他	676	△5	15	21	731	△18	11	29	703	△10	14	24

(注)1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金および貸付信託受益権等も含めております。

3. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

4. 金融資産のうち、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少なく、売り手と買い手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、当第3四半期会計期間の「有価証券」中の国債は4,240百万円、「その他有価証券評価差額金」は2,527百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,713百万円減少しております。

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
		平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利 スワップ	190	△2	△2	190	△3	△3	190	△3	△3
	合計			△2			△3			△3

(注)1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)					
		平成22年12月末			平成21年12月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	3	0	0	18	0	0	0	0	0
	通貨オプション	3	0	0	6	△0	△0	0	△0	△0
	合計			0			△0			△0

(注)1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

6. 預金、貸出金および預り資産等の推移 (単体)

- ・預金は、個人預金の増加を主因として前年同月末比 518 億円 (2.3%) 増加いたしました。
- ・貸出金は、個人向け貸出が減少したことを主因として前年同月末比 94 億円 (0.6%) 減少いたしました。
- ・預り資産等の残高は、生命保険が順調に増加したことから、全体では前年同月末比 76 億円 (3.8%) 増加いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	平成 22 年 12 月末		平成 21 年 12 月末	平成 22 年 3 月末
		21 年 12 月末比		
預金 (譲渡性預金含む) 期末残高	22,728	518	22,210	21,989
うち個人預金	15,432	308	15,124	15,051
貸出金 期末残高	13,650	△ 94	13,744	13,767
うち個人ローン	2,991	△ 334	3,325	3,310

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 従来、アパートローンにつきましては「うち個人ローン」に含めておりましたが、22 年度から事業先貸出として取り扱っております。この変更にもなう 22 年 12 月末の「うち個人ローン」残高の減少額は 258 億円であります。

(2) 預り資産等の残高

	平成 22 年 12 月末		平成 21 年 12 月末	平成 22 年 3 月末
		21 年 12 月末比		
投資信託	570	17	553	577
公共債	656	△ 64	720	698
生命保険	806	124	682	713
合計	2,033	76	1,957	1,989

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)